

個人視察報告書

ネットワークみらい 宮邊 和弘

【日 時】 6月5日

【視察場所】 周南市

【視察項目】 「周南市水素利活用計画」について

地球温暖化は異常なスピードで進んでおり、異常気象など地球環境に大きな影響を与えています。温暖化の原因は温室効果ガス（CO₂）の影響が大きいと言われていますがCO₂を排出しない未来のエネルギーとして注目されている水素について先進的に利活用を進めている周南市を視察しました。

周南市では重化学工業を中心としたコンビナートが形成されており、苛性ソーダやアンモニアを生成する過程で高純度の水素が副産物として発生しています。この水素を有効活用するため、企業など関係団体の協力の基、周南市水素利活用協議会を設立し水素をまちづくりに活かすための検討を始め「周南市水素利活用計画」を策定するなかで、環境省委託事業の地域連携・低炭素水素技術実証事業を受託し、燃料電池を設置し施設の電力や燃料電池自動車への供給等に取り組んで来ています。

現在は、事業の検証を進めながら第2期の計画策定にむけた取り組みを行っているとの事です。課題については水素燃料電池など水素利用におけるコストが高いことや山口県内に水素ステーションが1か所しかなく、水素自動車の普及が進まないこと、また国の支援の在り方などが挙げられています。水素は水があれば作れる無尽蔵の未来エネルギーであり、大分市も新産都企業群を有し副産物としての水素も発生していることから、水素の純度を上げることや活用範囲の拡大などを視野に入れながら、コスト削減や水素ステーションの設置など行政と産学官の連携を図りながら取り組みを進める必要があります。

【日 時】 6月6日

【視察場所】 和歌山市

【視察項目】 「移住・定住に関する支援制度」について

本格的な人口減少社会が到来し、少子・高齢化が益々進んでいるなか地方の自治体では都市部からの移住により人口減少を食い止める施策を進めています。

移住定住について特徴的な取り組みを行っている和歌山市の現状について、和歌山市企画政策部移住定住戦略課からお話を伺った。直近の令和4年では、移住相談が304件あり移住者は過去最高の184人が移住し移住者の移住元は大阪が最多となっている。

移住理由は「Uターン」「就業」特に新型コロナ以降働き方の変化によりリモートワークしながら移住する人が増加している。行政の仕掛けとしては、市域を四つのエリアに分け交流人口、関係人口、移住人口の位置づけでそれぞれに、知ってもらい、体験してもらい、移住してもらい、の三つのステップで事業を展開している。具体的には①子育て環境の充実、②教育環境の充実、③住まい環境の充実において個別の施策に取り組んでいる。

途中、「転入型三世帯同居・近居促進補助金」、「移住支援金制度」などの説明を受けました。取り組みの課題としては、関係人口、交流人口をどう増やすか、移住支援金などの直接給付型事業の財源確保、移住者のアフターフォローが挙げられている。

各省庁における補助金などを有効活用しながら取り組んでいるのが現状のようです。

大分市においても人口減少社会を迎え、地域的な過疎化や高齢化にどのように取り組んで行くのか、自主財源の確保を行うとともに地域おこし協力隊などの事業や他部局とも連携しながら積極的に取り組んで行く必要があります。